

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 福岡県の企業景況判断（2021年10～12月期）

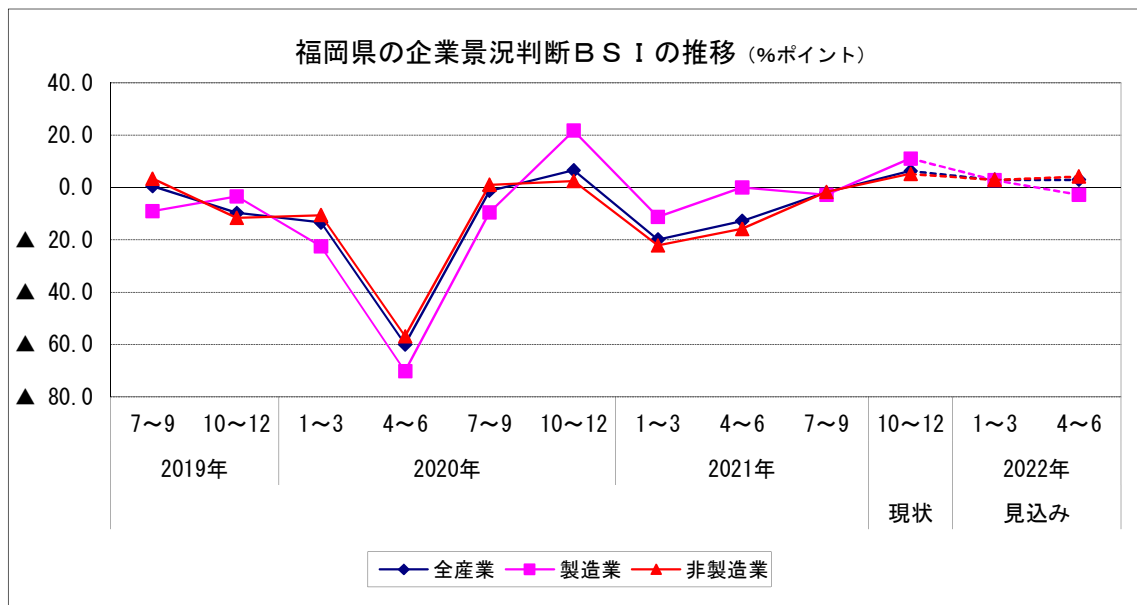
全産業：「上昇」超に転じている
 製造業：「上昇」超に転じている
 非製造業：「上昇」超に転じている

(原数値)

(%ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）			
			全産業	業種別		全産業	規模別		
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業
2019年	7～9月期	実績	0.5	▲9.1	3.4	▲3.0	0.0	▲1.3	▲5.3
	10～12月期		▲9.7	▲3.4	▲11.6	▲8.8	▲3.8	▲14.4	▲8.1
2020年	1～3月期		▲13.4	▲22.5	▲10.6	▲15.4	▲3.9	▲16.6	▲20.0
	4～6月期		▲60.0	▲70.2	▲56.9	▲58.8	▲53.7	▲55.2	▲63.1
2021年	7～9月期		▲1.3	▲9.5	1.0	▲3.5	9.6	▲1.4	▲10.5
	10～12月期		6.6	21.7	2.4	7.8	15.4	15.3	0.7
	1～3月期		▲19.9	▲11.3	▲22.2	▲22.9	▲11.7	▲13.1	▲32.9
	4～6月期		▲12.8	0.0	▲15.8	▲14.5	▲0.8	▲12.2	▲21.8
2022年	7～9月期	見込み	▲1.9	▲2.8	▲1.7	▲7.4	0.0	▲3.8	▲12.4
	10～12月期		6.3	11.1	5.2	7.1	17.9	6.9	2.7
1～3月期	2.9		2.8	2.9	5.0	10.6	10.1	0.0	
4～6月期	2.9		▲2.8	4.2	5.9	8.1	9.4	3.0	

※BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 2021年11月15日
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金という。)1千万円以上(ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)の法人。
 対象企業：624社（うち、大企業（資本金10億円以上）123社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）170社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）331社）。
 製造業 162社 非製造業 462社
- 回収企業数 大企業123社（回収率100.0%）、中堅企業159社（同93.5%）、中小企業299社（同90.3%）
 計 581社 《うち福岡県分 379社（製造業 72社 非製造業 307社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

（1）中小企業の業況判断DI（2021年10～12月期）

全産業 ▲21.7、前期から3.5ポイント マイナス幅が縮小
 製造業 ▲17.1、前期から13.5ポイント マイナス幅が拡大
 非製造業 ▲22.7、前期から7.9ポイント マイナス幅が縮小

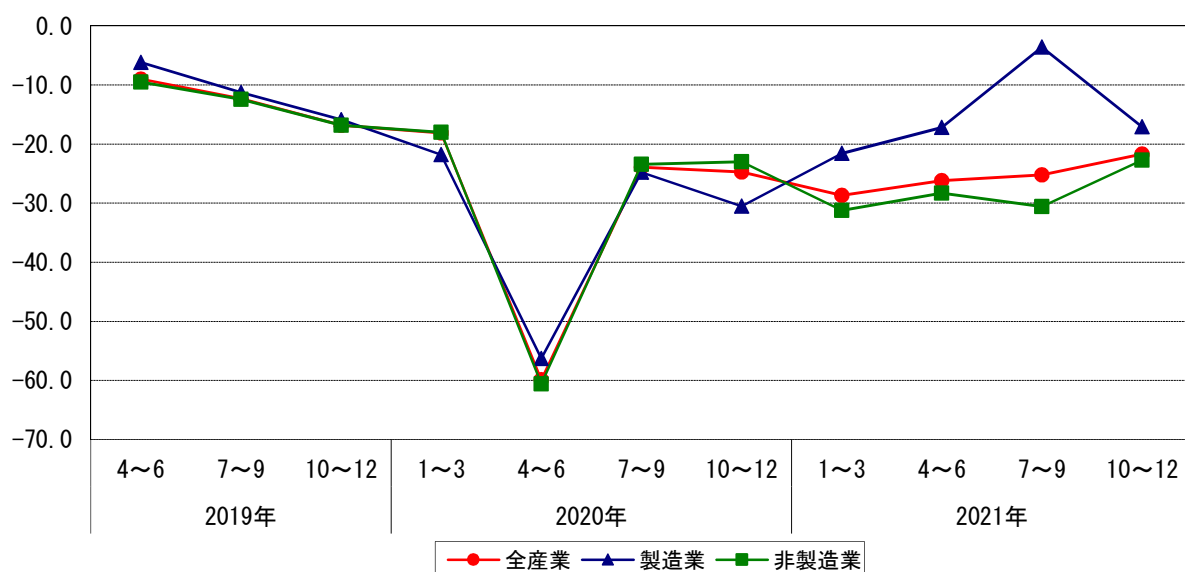
中小企業の業況判断DI推移

前期比(季節調整値)(単位:%ポイント)

		全産業	製造業	非製造業
2019年	4～6月期	▲9.0	▲6.2	▲9.5
	7～9月期	▲12.3	▲11.3	▲12.4
	10～12月期	▲16.8	▲15.9	▲16.8
2020年	1～3月期	▲18.1	▲21.8	▲18.0
	4～6月期	▲59.9	▲56.3	▲60.6
	7～9月期	▲23.9	▲24.8	▲23.4
2021年	10～12月期	▲24.7	▲30.5	▲23.0
	1～3月期	▲28.7	▲21.6	▲31.2
	4～6月期	▲26.2	▲17.2	▲28.3
	7～9月期	▲25.2	▲3.6	▲30.6
	10～12月期	▲21.7	▲17.1	▲22.7

※毎年4-6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている

管内中小企業の業況判断DIの推移



資料：第166回中小企業景況調査（福岡県分）

- 1) 調査時点 2021年11月15日
- 2) 対象期間 2021年10-12月期
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、九州・沖縄地域の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

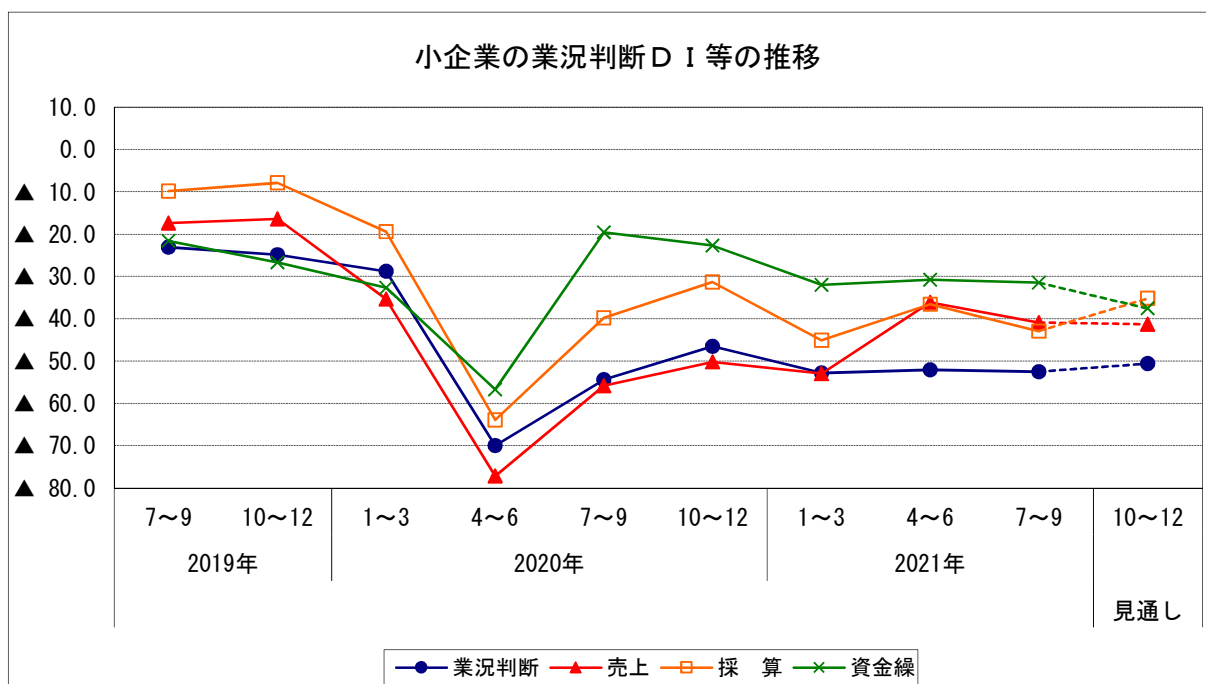
(1) 2021年7～9月期の概況

前期に比べ、業況判断DIはマイナス幅が0.4ポイント拡大し、売上DIはマイナス幅が4.8ポイント拡大した。

(2) 2021年10～12月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIはマイナス幅が1.9ポイント縮小し、売上DIはマイナス幅が0.4ポイント拡大する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰
2019年	7～9月期	▲ 23.1	▲ 17.4	▲ 9.8	▲ 21.6
	10～12月期	▲ 24.9	▲ 16.4	▲ 7.9	▲ 26.7
2020年	1～3月期	▲ 28.8	▲ 35.4	▲ 19.4	▲ 32.7
	4～6月期	▲ 70.0	▲ 77.2	▲ 63.9	▲ 56.7
	7～9月期	▲ 54.4	▲ 55.8	▲ 39.8	▲ 19.6
	10～12月期	▲ 46.5	▲ 50.2	▲ 31.3	▲ 22.7
	2021年	1～3月期	▲ 52.8	▲ 53.0	▲ 45.1
	4～6月期	▲ 52.1	▲ 36.1	▲ 36.6	▲ 30.8
	7～9月期	▲ 52.5	▲ 40.9	▲ 42.9	▲ 31.5
	10～12月期	▲ 50.6	▲ 41.3	▲ 35.2	▲ 37.6



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 2021年9月中旬
- 2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内取引先371企業
- 3) 有効回答数 262企業 (有効回答率70.6%)
 - 製造業 (従業員20人未満) 22企業、卸売業 (同10人未満) 30企業、小売業 (同10人未満) 69企業、飲食店・宿泊業 (同10人未満) 43企業、サービス業 (同20人未満) 56企業、情報通信業 (同20人未満) 5企業、建設業 (同20人未満) 32企業、運輸業 (同20人未満) 5企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

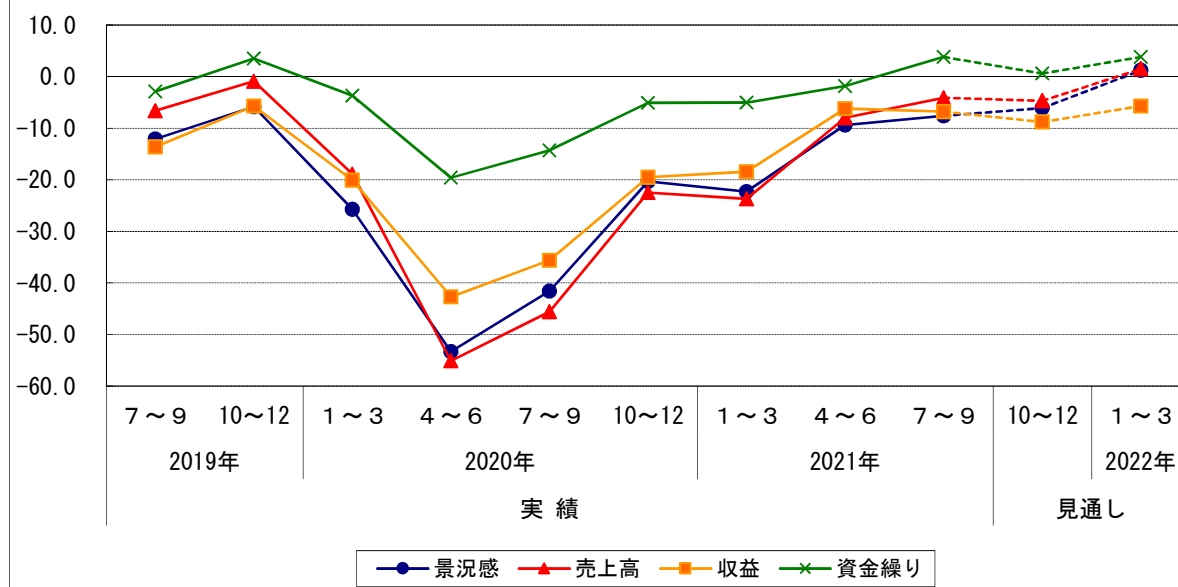
(1) 2021年7～9月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 1.8ポイント改善、「悪化」超幅縮小した。
- イ 売上高： 3.9ポイント改善、「減少」超幅が縮小した。
- ウ 収益： 0.6ポイント悪化、「減少」超幅が拡大した。
- エ 資金繰り： 5.6ポイント改善、「好転」超に転じた。

(単位：%)

		景況感	売上高	収益	資金繰り
2019年	7～9月期	▲12.1	▲6.6	▲13.6	▲2.9
	10～12月期	▲5.8	▲0.9	▲5.7	3.5
2020年	1～3月期	▲25.7	▲18.9	▲20.1	▲3.7
	4～6月期	▲53.3	▲55.1	▲42.7	▲19.6
	7～9月期	▲41.6	▲45.6	▲35.6	▲14.3
	10～12月期	▲20.3	▲22.5	▲19.5	▲5.1
2021年	1～3月期	▲22.3	▲23.7	▲18.4	▲5.0
	4～6月期	▲9.4	▲8.0	▲6.2	▲1.8
	7～9月期	▲7.6	▲4.1	▲6.8	3.8
	10～12月期	▲6.1	▲4.7	▲8.8	0.6
2022年	1～3月期	見通し 1.2	見通し 1.5	▲5.7	3.8

九州の企業景況感BSI等の推移



資料：第120回九州の経営動向調査

調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先578社（今回の回答社数341社，回答率59.0%）
地域別回答企業：福岡県290社（構成比85.0%）、福岡県外九州各県51社（同15.0%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：2021年9月1日

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（2021年12月）

- ・全産業 改善
- ・製造業 改善
- ・非製造業 改善
- ・規模別では、大企業、中堅企業、中小企業ともに改善

（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2020年	3月	実績	▲4	▲5	▲4	▲2	▲2	▲4
	6月		▲27	▲31	▲24	▲28	▲28	▲25
	9月		▲22	▲29	▲19	▲20	▲23	▲22
	12月		▲9	▲13	▲6	▲4	▲9	▲8
2021年	3月	最近	▲7	▲4	▲8	6	▲10	▲8
	6月		▲7	▲2	▲9	3	▲4	▲10
	9月		▲7	▲3	▲10	3	▲5	▲10
	12月		0	1	▲1	11	0	▲3
2022年	3月	予測	4	8	2	16	6	0

- 注) 1)回答期間:11月10日～12月10日
2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,098社

	対象	回答	回答率
製造業	375	375	100.0%
非製造業	723	720	99.6%
全産業	1,098	1,095	99.7%

